

要旨

1. 作成の背景

日本の研究評価制度は、論文数やジャーナル・インパクトファクター（JIF）などの定量的指標に過度に依存しており、研究の意義や教育・社会貢献といった質的側面を適切に評価できていない。この状況は、研究者の自由な発想や挑戦意欲を阻害し、研究活動を萎縮させる構造的な問題となっている。

国際的には、2013 年のサンフランシスコ宣言（DORA）を契機に、「責任ある研究評価（RRA）」への転換が急速に進展し、研究評価推進連合（CoARA）が設立されるなど、評価の理念はすでに「実装フェーズ」へと移行している。

日本の研究力停滞の現状と国際的な潮流を踏まえ、本提言は評価制度を抜本的に見直し、研究者の価値観や行動規範を含む研究文化そのものを変革するための具体的な方策を提示する。

2. 現状及び問題点

日本の研究評価は依然として定量的指標への固執が強く、国レベルのマクロな指標が研究者個人にそのまま適用されるなど、現場の多様性が損なわれている。研究評価の改善については総論で賛同が得られているものの、「何のために評価

改革を進める必要があるのか」という問題意識が現場に十分共有されておらず、具体的な実装手法が明確でないため運用が停滞している。

評価制度の運用が研究者の行動、機関の優先順位、そして研究文化全体を形づくる力を有することを踏まえ、本提言は評価を単なるパフォーマンス測定（受動的）から、研究活動の質を高める動機づけの仕組みへの転換を目的とする。これにより、研究力の概念を多面的かつ包摂的なものへと再定義し、日本の研究の持続的発展と国際競争力の強化を目指す。

3. 提言の内容

本提言は、研究者個人および研究プロジェクトの評価の在り方を見直し、具体的な改善策を提示する。定量的指標偏重がもたらす表層的評価、社会実装との乖離、産業界との連携不足といった課題を克服し、評価制度を抜本的に改革することで研究文化そのものを変革することを目指し、以下の抜本的な改善を提案する。

理念の共有(研究文化変革の土台)

・提言 1：研究評価改革の理念を学术界と政府・資金配分機関などの間で共有する。

・評価改革を外発的要請ではなく、内発的な文化変容として定着させるため、多様な関係者間での継続的な共通理解の醸成と、学術コミュニティによる主体的な評価枠組みの検討・提案を求める。

具体的方策と基盤整備(多様な貢献の評価)

・提言 2：定性的な評価を重視する方法を推進し、評価の質や水準を高める。

・ナラティブ CV の導入を検討し、従来の定量的指標依存から脱却する。資金配分機関や大学では、審査員トレーニングや熟議に基づく建設的なフィードバックを通じたピアレビューの高度化を推進する。

・提言 3：研究者の多様な役割と実績を褒賞し、意欲と能力を高める評価制度を整備する。

・研究者が担う教育、社会貢献、組織運営といった多様な役割を評価し、特に若手研究者に対しては形成的評価を通じて能力向上を促す「育成ツール」としての評価機能を最大化する。

・提言 4：研究の社会的インパクトと協働（エンゲージメント）を促進する評価を構築する。

・事後的なインパクト評価に留まらず、研究の立案・実施・評価の各段階におけるユーザーやステークホルダーの共創（PPI、CBPR など）を通じたエンゲージ

ジメントの評価を促進し、公共的価値の実現を重視する。

・提言 5：オープンサイエンスを促進する評価指標と研究情報基盤を整備する。

・オープンデータ、ソフトウェア公開、プレプリントなどを含む多様な成果を
正当に評価する指標を整備し、商用データベースに依存しないオープンな研究
情報基盤を構築することで、透明性と持続可能性を高める。

制度の検証と進化（持続的な改革プロセス）

・提言 6：評価制度改革に向けた実験的導入と検証を支援する制度を創設する。

・資金配分機関は、準ランダム配分や AI による審査支援など、新規性の高い
手法を試行的に導入し、その効果や影響を検証する制度を創設し、柔軟な制度設
計と検証サイクルを通じて持続可能な評価システムへの移行を加速させる。た
だし、これらの手法は本質的な解決(研究費総額の拡充と評価体制の強化)の代替
ではなく、補完的な方策にとどまる。

本提言は、研究力の評価改革という手段を通じ、研究の自由と責任の両立、お
よび多様性と包摂性に富んだ持続可能な研究環境を実現することで、日本の研
究力の再定義と強化を目指すものである。